



## Press Release 報道資料

2015年6月30日  
在日米国商工会議所

### 在日米国商工会議所（ACCJ） 「2015ウィメン・イン・ビジネス・サミット」を開催 安倍晋三総理の「2020年30%」目標を支持し、 グローバル・ベストプラクティスを紹介

在日米国商工会議所（ACCJ）は、社会における女性の活躍推進に注力する政府やビジネス界、教育界のリーダーたちが一同に会する第3回「ウィメン・イン・ビジネス・サミット」を開催しました。安倍晋三総理やキャロライン・ケネディ駐日米国大使をはじめ、約50名の講演者やパネリストが、海外や日本の民間企業および公的機関が様々なキャリアの重要な過程で女性を後押ししていく方策について議論しました。

今回のサミットについて安倍総理は次のように述べています。「安倍政権は、女性の活躍を応援する手を緩めることはありません。輝く女性の応援の旗を一層高く掲げることをお約束します」

ケネディ駐日米国大使は700人を超える女性と男性の参加者に向けて次のように呼びかけました。「日米両国の女性の地位向上を見据えると、道のりはまだ遠いことが分かります。しかし、私たちには手を差し伸べ、勇気づけ、その道のりを進む一歩一歩の歩みを先導してくれる人々がいます」

今回のウィメン・イン・ビジネス・サミットでは、職場の女性と男性にとって前向きで具体的な結果をもたらすことなどに重点をおき、グローバル・ベストプラクティスに焦点を当てました。

ACCJのジェイ・ポナゼッキ会頭は、「社会のあらゆる分野において指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%程度にするという安倍総理の目標を実現するためには、政府と民間企業が協力していく必要があります」と述べました。また、続けて、「今、行動に移す」ことを呼びかけ、「リーダーとして職場内外の変革を後押しする責任があります」と強調しました。



本サミットに関する詳細は以下のサイトをご覧ください。

[accjwibsummit.com](http://accjwibsummit.com)

本サミットに関する動画や写真は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.facebook.com/The.ACCJ>

<https://twitter.com/amchamjapan>

###

## 1505 J

### —在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

本件に関するお問い合わせ先：

在日米国商工会議所 渉外室

電話：03-3433-6542

Email：[external@accj.or.jp](mailto:external@accj.or.jp)